

# ニュー インターナショナルリスト

## 人権としての住居とホームレス



KEYNOTE

### 住まいを求めて

住宅価格が高騰している。銀行は住宅ローン事業で多大な利益を上げている。家賃もとてつもなく上昇中だ。このような状況では、ホームレス状態に陥る人々が増加することは避けられないことなのだろうか？ ウェイン・エルウッドが、この問題の解決策を探る。

春のまぶしい日差しの中に、塗装がめくれて色あせたシンプルな木製の屋外掲示板がたたずむ。その上部は控えめな造りだが、傾斜がついていて屋根のようにになっている。それはまるで、そこに名前が記された人々に最後の住まいを提供しているかのようだ。その横には、供養のためにたむけられた新しい花がひとつだけ置かれていた。それはもしかすると、償いの意味なのかもしれない。ガラスの内側には8枚の紙が張っており、街路で、橋の下で、あるいは坂道や裏通りで亡くなったホームレスの名前がぎっしりと

書き込まれている。この「トロントホームレス記念碑」は、街中の教会の横にあり、トロント市街でも最大級のショッピングモールに隣接している。

そこからさほど遠くない場所に、もうひとつのトロントが顔を見せる。空を見上げれば、何十基もの建築用クレーンが所狭しとそびえ立ち、50階、60階建ての高層ビルがオンタリオ湖の最高の眺めを競い合っている。この10年、街の中心部でビルの建設ラッシュが起こっているが、そのほとんどは自由保有権があるマンション(分譲マンション)であり、これは他のヘッジ・シティー[訳注：富裕層が将来のリスクを回避するために行う不動産投資が集中している都市のこと]でも珍しくはない現象だ。

資金が潤沢な投資家は、都市の中心部を安全な資産待避所だと考えており、世界中でこのような資金流入が起こっている。トロント市の中心部では、2012年から2016年の間

に10万戸に近い分譲物件が造られた。古くからの住宅地では一戸建て住宅の平均販売価格が高騰し、ここ1年だけで33%も跳ね上がった。その一方で、家賃補助住宅の順番待ちリストには18万人もの人々が名を連ね、市当局は現存する公営住宅の修繕費26億ドルの支払いに直面している。修繕費がかかりすぎる建物は売却され、今年は475戸が競売にかけられている。

このような現象は先進国中に広がっている。米国政府は、連邦政府の家賃補助住宅を1970年代から毎年1万戸閉鎖している。安心できる住居の権利は国連の世界人権宣言の中でも認められており、住居は基本的人権だと40以上の国が宣言している。それでもなお、国連推計によれば、世界で16億人以上の人々が適切な住居に住んでおらず、1億人以上がホームレス[訳注\*]である。そのような人々は、臨時のシェルター[訳注：一時的な滞在施設や保護施設]に集められたり、鉄道駅

やバスターミナルのような公共の建物で眠る。そのほかには、町中にバラックを立てたり、拾った物で空き地に簡単な家を建てたりする人もいる。

\* 訳注：日本語では、路上で生活する人を指す言葉として使われることがほとんどだが、英語ではもともと家 (home) が無い (less) の意味で使われ、家がない「状態」やそのような状態にある「人」という両方の意味で使われる。本文中でもその両方の意味で使用し、状態を強調する場合は「ホームレス状態」と表記している。

ムンバイからサンパウロまで南の国々では、仕事を求めて地方から都会にやってきた何百万人もの人々がスラムを形成している。このような不法居住地域の拡大は、地方の貧困と土地を持たない人々によって加速している。彼らは都市にやってきて、賃貸期間も約束されていない住居で不安定な状態で暮らしている。土地を所有するわけではなく、上下水道や電気といった基本的なサービスも受けられない状態だ。安心して暮らす権利は、往々にして地元のエリート層の慈悲心に左右される。このような貧しいコミュニティが容認または目こぼしされているのも、土地の価格が跳ね上がり、「不法居住区の再生」の名目でにわか作りの家が「撤去」されるようになるまでの間だけだ。

しかし、南におけるホームレス問題は、トップダウンの経済発展の副

産物でもある。すでに存在しているスラムも、国際的なスポーツイベントやきらびやかなショッピングモールのために強引につぶされる。自然災害（洪水、ハリケーン、地震）、気候変動、内戦や政治対立も、人々から強引に家を奪う。

欧米におけるホームレスの典型的な人物像は、独身の年配の男性であり、仕事がなく家族と断絶し、社会的に孤立し、精神的に不安定でアルコールや薬物に依存している、というものだ。確かに、路上生活をしている人の多くはこのイメージに合っているだろう。

しかし、このような条件に合う目に見えるホームレスは、氷山の一角にすぎない。はるかに多くの人々が、住居が不安定という状況に苦しんでいる。住居がない人のうち、路上にはいない人の割合は、推定で75%に上る。このような見えないホームレスの多くは、女性、10代の若者、子どもたちで、シェルターに寝泊まりしたり、友人や親戚の家に居候したりしている。女性がホームレスになる原因は、ほとんどの場合暴力である。カナダでのある調査によれば、シェルターに滞在する女性の71%が、保護を求めた理由として虐待を挙げている。(1)

若者も同じような状況にある。虐待や保護者の責任放棄が原因で家庭から逃げ出したり、追い出されたりしたケースが大多数を占める。ホームレスの若者たちは大人のような対応力がなく、多くは感情的に不安定なため、簡単に食いものにされてしまう。路上生活をしている中で、薬物乱用、虐待、暴力、性的搾取の渦に飲み込まれてしまうのである。ヨー

ク大学の2013年版の「ホームレス・ハブ」報告によれば、ホームレスの若者の82%が犯罪の被害に遭っており、30%以上が性的虐待を受けている。(2)

### 新たなプレカリアート

ホームレスにいたる事情はさまざまだが、鍵となる要素は常に貧困である。低賃金と非正規雇用の広がり、労働組合の弱体化、福祉国家に対する批判、産業の空洞化により、人々は上昇する家賃を支払うために大忙しである。貧しい人々は、我が家と呼べるようなまともな場所に住む余裕は本当にはないのである。ワシントンを拠点とする米国低所得者住宅連合によれば、7.25ドル（米国連邦政府規定の最低賃金）で働く米国の労働者が1DKのアパートに住むには、週90時間働く必要があるだろうとのことだ。(3) 住居の確保に見通しが立たない状況は、新たな「プレカリアート」[訳注：precarious（不安定な）とproletariat（労働者階級）の造語]（不安定で低賃金の職に就いている若者たち）に加え、父子や母子家庭、障がい者、最近の移民、難民、「不法」占拠者、ワーキングプアーにも広がっている。

追い立て[訳注：家賃滞納等による]と強制立ち退きは、人々にとって常に脅威となっている。

米国の社会学者マシュー・デズモンドは、「収入のうち6割から8割を家賃に費やしているのであれば、追い立ては避けられないだろう」と述べている。この結果コミュニティは壊れ、放置され、苦悩を抱えながら衰退してゆく。デズモンドは、米国では「追い立ての嵐で一番影響を受けているのは母子、それも圧倒的にラテン系とアフリカ系米



トロント・ホームレス記念碑

Wayne Ellwood





Nick Beer/Alamy Stock Photo

抜け出せない路上生活：米国では、住宅補助支援を受ける資格がある家族の4分の1にしか支援が届いていない。

国人コミュニティである…。住居を借りているアフリカ系米国女性性は、約5人に1人が一度は追い立て経験がある」と記している。(4)

欧米では、手頃な家賃や価格の住居の不足が危機的状況だ。不当に高騰した不動産市場は、富の不平等の拡大、公的支援の制度的怠慢と相まって、ホームレスの突如とした増加をもたらしている。

市場に委ねる解決策が有効でないことは明らかだ。安心して暮らせる住居を基本的な人権ではなくむしろ商品として扱うことは、評論家らが言う住居の「金融化」へと導く。その本質は、もはや家は住む場所ではなく利益の源泉である、ということだ。ふくれあがった担保価値をもとにローンを提供して稼いできた銀行にしてみれば、それは良い話である。住宅価格と収入の差が拡大するにつれ、銀行は喜々としてその欠陥に付け込んでいく。英国のニュー・エコノミック財団によれば、英国国内の住宅融資残高のGDP（国内総生産）に占める割合は、1990年の40%から60%に増加しているとのことだ。

「それは、社会的な機能から切り離された住居なのです」と国連の居住に関する特別報告者レイラニ・ファーハは力説する。投機家は、住宅を単なる商品のひとつとしてしか扱っておらず、「住宅は、入居契約されているかいないか、あるいは実際に人が住んでいるかいないかにかかわらず、価値があるものなのです。ホームレスが増え始めているものの、空き家もあります。[なぜなら]それが利益を得る手取り早い方法だからです」という結果をもたらしている。

彼女の指摘によれば、オーストラリアのメルボルンでの空き室は、投資家が所有する物件の5分の1に達し、ロンドンのチェルシーとケンジントンでは、2013年から2014年の間に空き室が40%増加したということだ。(5)

先進工業国の間では、不動産価格が急騰し、普通の家族が家を所有することは不可能な夢となっている。その矛盾は明白である。不動産ブームとなっているシドニー、オークランド（ニュージーランド）、香港、

サンフランシスコ、バンクーバーといった都市では、豪華マンションがあふれている一方で、ホームレスの一時滞在施設は満員、フードバンクは需要に追いつけず、手頃な公営住宅の供給は横ばいか急減している。

強制的な規制を実施しない限り、市場は富裕層の意向をうかがって容赦なく動くということは明らかだ。

この破壊的な影響はあらゆる方面に及んでいる。格差の拡大に伴って家賃と不動産価格は上昇し、収入の増加分はそれに追いつけない。

住居について活動する人々は、「家賃が食いつぶす」という表現を口にする。

最低賃金が貧困レベルを下回り、福祉や障がいなどの公的支援が不十分な場合、家賃に費やせばその分食費、交通費、被服費、保健医療費、学校で必要な物品費などに費やす余裕はなくなる。

英国の住宅問題に取り組む非営利団体「シェルター」は、家賃に対して月々の収入が不十分な人が40%近くに上ると警告を発している。

米国の賃貸物件に住む家族の5分

の1は、収入の半分が家賃に消える。マシュー・デズモンドは、米国の住宅危機は「貧しい家族を経済的破滅に追い込み、中程度の所得の家族さえも巻き込み始めている」と主張する。

「家賃により多くを費やす家族は、子どもにかかる費用がより少なくなる」とデズモンドは記している。「この問題は、次の世代に深く治りにくい傷跡を残しているのです」(4)

欧米の主要都市は、人種と社会階層によって分断され、裕福で高級化した都市中心部と、貧困と欠乏に襲われた飛び地のように点在する地区に二極化している。後者は、なんとか手の届く住まいを見つけた低所得の労働者、移民、難民、特定人種のみコミュニティである。

この状況は、著名な都市問題研究家、作家、運動家でもあるジェイン・ジェイコブズの見方とは異なっている。彼女は、都市が生き延びて繁栄していくためには、幅広い社会階層と文化が必要との考えに立っていた。往来の多い街頭の風景を支え、「街を見守るまなざし」を作り出すためには、密集と多様が必要である、との彼女の主張はよく知られている。(6) だが今の主要都市の中心部は、徐々に社会階層ごとに分断されている。都市の区域ごとに不平等が埋め込まれているのだ。

### 払い下げ

不動産市場の激しい高騰により、コスト意識の高い政府が住宅事業から撤退し、さらには社会的な支援や失業者への手当も削減している。

30年前の英国で当時のマーガレット・サッチャー首相は、緊縮モデルを用いて国家の役割を劇的に縮小した。彼女は1980年、公営住宅



アンゴラ首都ルアンダのバイロランゲルにて、下水溝の上の渡し板の上に乗る少年。スラムの住民たちは、発展の犠牲者であることもしばしばだ。

Novarc Images/Alamy Stock Photo

の「払い下げ」政策を導入した。それ以来180万戸の公営住宅が割引価格で売却された。この穴埋めのために建設されたのは売却数の10%にも満たず、手頃な価格帯の住宅が大幅に不足する結果となった。払い下げ政策の下、2012年4月から2015年11月までの間に4万6000戸以上が売却された。しかし、新たに建設された公営住宅はたったの3,694戸であった。(7) さらに、住宅手当は50億ポンド以上削減され、ホームレスへの支援は45%削減された。

当然のように「野宿者」は激増した。NPO「シェルター」によれば、英国全土で25万人以上がホームレスとなった。首都ロンドンでは家賃と住宅価格の高騰により、住宅市場は普通の労働者の手が届かない高いところへ行ってしまった。行政は、ホームレス状態の家族を家賃が安い地方へと移住させており、もともと住んでいた行政地域の外で暮らすようになった人の数は、ここ5年で3倍に増えている。

このトレンドは、市場ベースの政

策が支配的になる時期に繰り返されている。米国では、低所得者住宅に対する連邦政府の支援が1980年から2003年の間に半減した。

ぎりぎりの暮らしというのは、毎日苦しみながら生活する家族が貧困サイクルから抜け出せない状況ということだ。米国の世帯で住宅支援を受けているのは、支援資格がある世帯の4分の1にすぎない。ワシントンDCでは、支援住宅の入居待ちは20年以上に及ぶ。

ホームレス状態とは、まさしく命にかかわる状態である。英国の非営利団体「クライシス」の2011年の調査によれば、長期にわたってホームレス状態にある人の寿命は、平均よりも30年短いという。彼らが自殺する可能性は一般の人々よりも9倍高く、感染症での死亡率は2倍である。別の調査では、カナダのブリティッシュコロンビア州のホームレスの平均寿命は、その他の人々の半分という結果も出ている。(8)

ホームレス状態は、生活を破壊するだけでなく行政側にとってはコスト高となる。住居を提供するよりも



彼らをぎりぎりの状態で放置しておく方が、コストがかかるのだ。「ホームレスに関するセントラルフロリダ委員会」は調査を行い、長年ホームレス状態にあるフロリダの人に対して平均で年間3万1,000ドルのコスト（交通、診療、警察、刑務所など）がかかっていることをはじき出した。そして一方では、長期的な住居、仕事につくための研修、保健医療サービスの提供であれば、1万ドルですむだろうということも分かった。

ホームレスに関して直接活動している人の多くは、このことを理解している。

先日、カナダの医師で反貧困活動家のゲーリー・ブロックが記した内容をここに紹介しよう。「先週私は、10年にわたって山中の谷間で暮らしていたという患者を診ました。彼は心臓発作、皮膚の感染症、重度のうつで…何度か病院で受診していました。もし彼が家に住み…たとえ最も基本的なレベルの暮らしでも…何万ドルという治療費が不要だった可能性は十分に考えられます」(9)

ホームレスには、あらゆる社会的な悪因がつきまとう。それは、低水準の教育、差別、依存症、犯罪、結婚相手からの暴力、そして精神的な問題や家族関係の悪化である。ホームレス状態の影響下で育つ子ども

は、学校では困難な状況に置かれ、精神的な問題、さらには問題行動にも直面する。彼らは大人になっても貧困から抜け出せないこともしばしばだ。

この問題には、これまで見てきたような幅い問題があるため、「ホームレス問題」を詳細に調査分析する研究者や学者のグループ、ホームレス状態の人々や不安定な住まいに関して取り組むソーシャルワーカー、活動家、NGOなどから成る支援グループに委ねられているのだ。

### 変化と戦略

ただ、困難にもかかわらず、状況は変わりつつある。ここ10年で、「まずは住まいを用意する(Housing First)」モデルによって促進された劇的な変化が起こっている。このモデルによれば、長年ホームレスだった人々への第1ステップは、住む場所を提供することだ。居住する場所の選択とコントロールを自分たちの意思で行わせ、それに支援とカウンセリングを組み合わせることで、人々はより高い確率で社会に復帰する(NI503 p14「Breaking the cycle」を参照)。

ただし、この「まずは住まいを用意する」方針は、重要な突破口にはなるがすべてを解決できるわけではない。

ホームレスの原因の根本には、政治的な要因と個人的な要因が複雑に絡み合って存在している。ホームレスをなくすには、まずは貧困に取り組むことから始める必要がある。仕事不足と、たとえあったとしても低賃金で不安定な仕事しかない状況。それに加え、不

十分な社会保障制度と政府の支援プログラムが、上昇する住宅価格と家賃に追いつかないという現実。そして最後に、個人と社会的要素だ。ストレスにさらされている人々は、よりぜい弱で変化への対応力が弱い。わずかな運命の変化や、収入を失ったり家族関係の悪化により、崖っぷちに追い込まれる。

ホームレス状況に陥ることを防ぐための明確な戦略は、これらのことすべてに同時に取り組むことだ。

また私たちは、「家」が単なる雨風を防ぐ場所ではないことを認識しなければならない。安定した家が集まればコミュニティも安定する。また家は、心のよりどころであり、将来の望みをかなえるための拠点でもある。だからホームレス状態は、大きな打撃となるのである。それは、個人的な悲劇にして社会的な災難という両方の側面を持っている。自尊心の破壊をもたらす喪失は、集団的な幸福をむしばむのである。◆

(1) Statistics Canada, <http://nin.tl/womenCan>  
 (2) 'Local service offers support to local disadvantaged youths', Toronto Star, 27 December 2016. (3) NLCHP, 'No Safe Place: the criminalization of homelessness in US cities', [http://nin.tl/NLCHP\\_SafePlace](http://nin.tl/NLCHP_SafePlace) (4) Desmond Matthew, *Evicted, Poverty and Profit in the American City*, Penguin Random House, 2016. (5) UN Human Rights Council, Thirty-fourth session, 27 February-24 March 2017. (6) Jane Jacobs, *The Death and Life of Great American Cities*, Random House, 1961. (7) Dawn Foster, 'Right to buy', The Guardian, 7 December 2015, <http://nin.tl/MTRight> (8) Megaphone, November 2014, <https://nin.tl/MegaDOS> (9) Gary Bloch, 'The cost of poverty affects us all', 6 December 2016, <http://nin.tl/Star-cost>

(NI503 p10-13 Finding home の翻訳)

翻訳協力：平野千鶴子



商品としての住宅：変わりつつあるロンドンの風景に対する抗議。[訳注：看板の意味は「ここを高級化してみよ!!!」]

# 住まいを用意する取り組み

世界では、ホームレスという不面目な状態に立ち向かい、革新的なシェルター（一時的な滞在場所、避難場所）での解決方法を模索している人々がいる。刺激的なアイデアと実践の一例を紹介しよう。



## ザ・ラフト カナダ

ザ・ラフトは、オンタリオ州のセントキャサリンズにあるホームレスの若者に居場所を提供する施設で、ホステルも併設する。この町は、この地方の果樹栽培地帯に位置する小さな町で、ナイアガラの滝から車で20分ほどのところにある。ザ・ラフトは、数千人の若者たちを支援し、彼らが独立して自分で生活していけるよう手助けするためのプログラムを実施し、さまざまな支援の手をさしのべている。

この施設は、非行や虐待のリスクを負っている若者やホームレスの若者に対する支援策が不十分だったため、異なる宗教が協力した対策チームによって1994年に開設された。運営資金は、社会奉仕クラブ、地域グループ、教会、個人から集めている。当初は、週5日夜間のみオープンする居場所として始まったが、16のベッドを備えるホステルに加え、コミュニティーで行うさまざまな若者プロジェクトも実施するようになった。

予防策として行われているこのコミュニティー事業は、ナイアガラ地域におけるリスクを負う若者の数を減らすことを目的とする。例えば、「エターナル・ルート・プログラム」は、両親と一緒に暮らすことができない子どもたちが成人できるように、そしてホームレスになるのを防ぐため、必要な支援の提供をいとわない親族とつなげるプログラムである。

最終目的は、若者が自分の人生を自分でコントロールでき、自尊心と自信を持ち、自分たちのコミュニティーで役割を持ってかわっていきけるよう力をつけさせることである。

<http://www.theraft.ca>

(NI503 p24-25 Raising the roof の一部翻訳)

## アーバン・シェルター・プロジェクト ヨルダン

このプロジェクトは、ヨルダン人が所有する居住不可能な物件を再生し、シリア難民に1年6カ月の間無料で貸し出すというものである。資金は家屋の修繕に使われ、提供可能物件と仕事の増加を通じて地元経済にも恩恵をもたらす。5,000以上の家や部屋が再生され、1万8,000人以上の難民に住まいを提供し、2万人以上に対して短期雇用の仕事をもたらした。

家や部屋を一定水準以上に再生するための資金を提供したのは、ノルウェー難民委員会（NRC）である。NRCはシリア難民に対し、市民として必要な書類の作成、住民証明、難民登録、家や土地や所有物の権利に関する法的支援も行った。このプロジェクトは、1,000万ドル以上の新規投資となって経済を活性化し、さらなる不動産再生のための資金集めが行われている。

<http://nin.tl/UrbanShelter>



このセクションの事例の多くは、世界人間居住賞受賞プロジェクトである。この賞は、英国のビルディング・アンド・ソーシャル・ハウジング財団（BSHF）によって1987年に創設され、国連人間居住計画と共同で運営されている。  
<http://worldhabitatatwards.org>

.....  
ボランティア翻訳者募集中  
.....  
New Internationalist の記事の翻訳を通じ、  
NI ジャパンの情報発信活動をお手伝い  
いただけるボランティアの方を募集していま  
す。資格や経験は問いません。詳しくは  
NI ジャパンブログをご覧ください。  
<http://nijapan.blog.fc2.com/blog-entry-14.html>  
.....

## NI JAPAN

ニュー・インターナショナルリスト 日本版 2017年6月号 No.149

「人権としての住居とホームレス」

\*今号は、New Internationalist No.503 June 2017 Homelessness からの翻訳です。  
\*文中の通貨表記のドルや\$は、特にただし書きがない場合はUSドルを表しています。

ニュー・インターナショナルリスト・ジャパン (有限会社 インティリンクス内)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-42-7-301

電話 / FAX : 03-6873-5935

[nij@ni-japan.com](mailto:nij@ni-japan.com)

<http://www.ni-japan.com>

本誌の内容を法律の範囲を超えて無断で転載・複製・複製することは、著作権の侵害となります。許諾についてはNIジャパンまでご連絡ください。

©New Internationalist Japan 2017